

国際会計基準 (IFRS) の浸透と比較可能性の問題 —表示される主要業績指標 (KPI) から企業の意思を読み取る—

野村 嘉浩 CMA

目 次

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. はじめに—直近1年の振り返り | 3. 比較可能性の問題 |
| 2. IFRSの浸透 | 4. 終わりに |

日本企業のIFRS適用が200社に迫る中、企業が表示する段階利益に様々なばらつきが散見され、投資家が企業間比較を行う上で、組替え調整の負荷が上昇している。各企業の経営者が様々な定義で様々な呼称を用いた主要業績指標 (KPI) を表示し始めており、投資家は、企業の意思を的確に把握する必要性が高まっている。

1. はじめに—直近1年の振り返り

筆者は、本証券アナリストジャーナル誌2017年8月号の経済・産業・実務シリーズにおいて「日本の会計・開示・監査制度を取り巻く環境変化」を掲載し、17年7月20日時点での国際会計基準 (IFRS)、日本会計基準、日本の開示制度、世界と日本の監査制度に関する環境変化の整理を試みた。現時点で読み返すと、当時、指摘した話題は着実な進捗を見せている。

IFRSの開発では、国際会計基準審議会 (IASB) が、18年3月29日、改訂概念フレームワークを最終化した。改訂作業によって、純利益概念が提

示された点が、一つの特色であろう。具体的には、純利益に含めないその他包括利益 (OCI) 項目の発生や、OCI項目発生後の純利益振替処理 (リサイクリング) の判断基準として、「純利益情報の目的適合性又は忠実な表現が高められるか否か」を軸に据えている。

日本会計基準の開発では、企業会計基準委員会 (ASBJ) が、18年3月30日、「収益認識に関する会計基準」を公表した。IFRSや米国会計基準において新たに開発された収益認識基準が18年12月期から適用時期を迎えることを見据えて、日本会計基準においても、収益の認識・測定に関して、IFRSや米国会計基準とほぼ同内容の会計処理を



野村 嘉浩 (のむら よしひろ)

野村証券(株)エクイティ・リサーチ部 エグゼクティブ・ディレクター。1983年慶應義塾大学経済学部卒業。同年4月、野村総合研究所入社。日本の企業アナリスト、豪州・香港の株式ストラテジストを経て、98年から会計制度調査担当、14年7月より現職。日本証券アナリスト協会企業会計研究会委員。主な著書に『会計制度改革と企業行動』(共著、中央経済社、04年)、『テキスト金融商品会計』(共著、中央経済社、07年)がある。